

与野党にマニフェスト導入を 求める理由

茂木友三郎氏 キッコーマン株式会社代表取締役社長

経済同友会政治委員会は2002年に欧州・米国ミッションを実施、その成果を提言としてまとめ、マニフェスト導入を求めている。ミッションを主催し、政治委員会担当副代表幹事として提言のとりまとめにあたったキッコーマン株式会社代表取締役社長・茂木友三郎氏に提言の内容についてうかがった。

聞き手 株式会社 東京リーガルマインド代表取締役 反町勝夫

欧州・米国ミッションの成果

反町 経済同友会の政治委員会では、欧州・米国ミッションとして諸外国の政治システムを視察され、昨年、その成果を意見書のかたちで発表されていますが、その中で、今、日本で脚光を浴びているマニフェストの導入を求めています。いち早くマニフェストに着目された経緯からお聞きしたいと思います。

茂木 私は、経済同友会の政治委員会委員長を4年、政治委員会担当の副代表幹事を1年務めました。政治関係の委

員会に都合5年関係したことになります。その間、いくつか提言を出していますが、一度、実際に欧米の状況を見て政策形成のシステムを国際比較してみようということになり、2002年2月、ロンドンとブラッセルを訪問する欧州ミッション、続いて5月から6月にかけて、米国ミッションとしてワシントンDCなどを訪れました。

目を開かれることがいろいろありましたが、ヨーロッパでは、ことに世界最古の議会制民主主義の国家であり、首相のリーダーシップの下、さまざまな改革を進めているイギリスの制度は、政治のリーダーシップや政党のあり方にせよ、マニフェストにせよ、さすがに参考になると感じました。アメリカについては特に、ロビイング¹について做すべき点がありました。ヨーロッパ、アメリカ、それぞれ参考になる仕組みを日本の現状に照らして検討を加え、2002年10月、「首相のリーダーシップの確立と政策本位の政治の実現を求めて」という提言としてとりまとめたわけです（右頁・資料参照）。

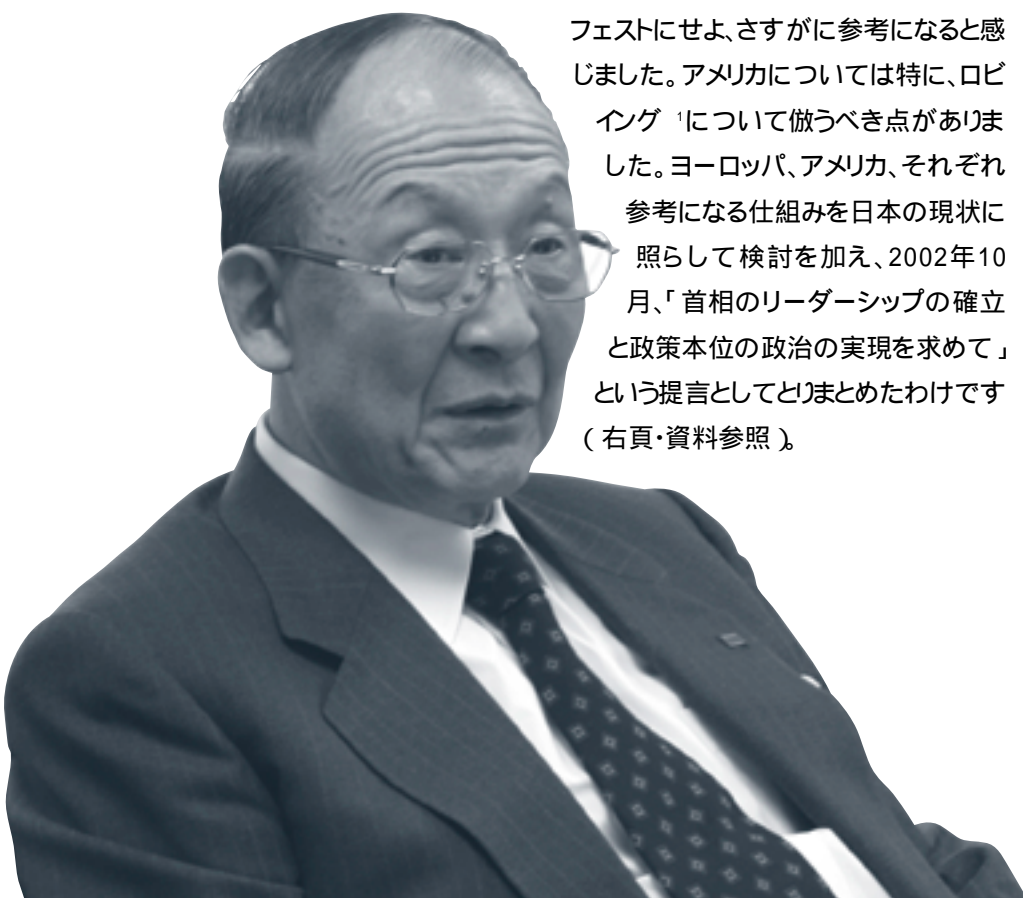
首相のリーダーシップ

反町 提言は三つの柱からなり、提言1が「内閣と与党の一元化による首相のリーダーシップの確立」となっています。その内容についてお聞かせください。

茂木 小泉総理は「聖域なき構造改革」を掲げ、歴代の首相に増してリーダーシップを発揮されていると思いますが、ご自身のパーソナリティからくる政治スタイルに負うところが多いように見受けられます。私は、提唱されている構造改革に基本的に賛成ですし、今後ともリーダーシップを発揮して進めていただきたいと思いますが、未来永劫、首相を務められるわけではない。いずれお辞めになる時がくる。そうなったとき、現行の仕組みのまま次期首相が果たしてリーダーシップを発揮できるのかという疑問を持たざるを得ないわけです。

反町 確かに構造改革は一般に報道されているより政策レベルでは相当進んでいます。構造改革を制度的に担保するところまでになっていません。首相の個性あるリーダーシップや、民間議員・スタッフの努力によるもののように感じら

1 ロビイング：特定の利益をはかるために議員・官僚・政党などにはたらきかけ、政治的決定に影響を及ぼそうとする院外活動。



れますね。

茂木 首相のパーソナリティに頼るのではなく、政権基盤を強固なものとして、首相が強力なリーダーシップを発揮してあるべき改革を実現できる。そのような制度を構築するべきではないかという問題意識から、いくつか提言しました。

一つは、与党と内閣の一元化です。議会制民主主義のわが国で、実態として与党が隠然たる力を持ち、その事前審査制の是非が議論されているわけです。そこで、法的責任のない与党幹部が政策を左右することがないように、政策立案・決定を内閣に一元化することを提言しました。

反町 小泉内閣は、郵政関連法案などで与党の全会一致を経ず法案提出を行っていますが、党内のいわゆる抵抗勢力がクローズアップされるかたちになっています。

茂木 自民党にも同様の問題意識をお持ちの方がいて、保岡興治衆議院議員を中心としたチームが提言を出されています。われわれの考えもそれに近いのですが、まず与党の事前審査制を廃止すること。また、与党の実力者である政務調査会長などは、党の政策責任者と閣僚とを兼務することをルール化することを提言しています。もちろん意見の違いはあるでしょうが、それは閣内で議論して、最終的には総理大臣のリーダーシップで決定するかたちをつくるべきではないか、ということです。

反町 イギリスでは、与党の実力者のほとんどが閣僚を兼ねています。

茂木 個人的には、すぐにも、山崎幹事長、堀内総務会長、麻生政調会長の自民党三役に、兼任のかたちで無任所大臣として入閣していただきたいと思えます。

組閣にあたっては、大臣、副大臣、政務官が一体となって力を発揮できるように、また適材適所ということから、首相主導の人事を徹底するべきであり、具体的には総理大臣とそれぞれの大臣が話し合い、副大臣・政務官を決めるかたちにする。また、経済財政諮問会議など首相の政策立案を支援する組織を強化するべきではないか、と提言しました。

反町 アメリカのポリティカル・アポイント(政治任用)のようなかたちですね。イギリスの首相府の政策局でも民間人を登用しています。

茂木 日本でも内閣府に経済財政諮問会議が設置されましたが、これは本来、総理大臣が議長であり、そのブレーンたる組織なので、他の役所と同列でなく、首相に近いところに位置付けられる存在のはずです。であれば、減税をめぐって経済財政諮問会議と財務省が対立するといった状況はおかしいのではないのでしょうか。総理も経済財政諮問会議の議長としてリーダーシップをもって決定する。決まった事項は総理自らの決断として、各省庁はそれを全面的に尊重すべきです。基本的な事柄はここで決め、各省庁が詳細を詰めることはありますが、基本的には執行機関です。そのようなかたちにすることによって、この組織を一層活用することが望めます。

反町 次に提言2の「情報公開の促進と監視」についておうかがいします。

茂木 一つは、政治資金の透明化です。現在の政治資金収支報告書は情報公開として不十分です。アメリカではFEC(米国連邦選挙委員会: Federal Election Commission)という独立機関があり、選挙運動資金を監査し、収支報告書を公開しています。これを参考にした日本版FECを設置し、政治家別に中

資料 「首相のリーダーシップの確立と政策本位の政治の実現を求めて」提言目次

提言1 内閣と与党の一元化推進による首相のリーダーシップの確立

- (1) 与党政策責任者が閣僚を兼ね、内閣と与党の一元化を推進する
- (2) 大臣・副大臣・政務官がチームとして力を発揮するよう首相主導の組閣・人事を徹底する
- (3) 首相の政策立案プランである経済財政諮問会議を強化、活用する

提言2 情報公開の促進と監視

- (1) 「日本版FEC」を設け、収支ともインターネットで公開するなど政治資金の公開方法を見直す
- (2) 政党支部設置数に対する規制を導入する
- (3) 政治資金に加え政策要望の公開を促進する

提言3 政策本位の政治を実現する政治改革

政権政策(マニフェスト)と単純小選挙区制導入

- (1) 各政党は政権政策(マニフェスト)を示して総選挙を戦う
- (2) 真の政権交代を可能にする「単純小選挙区制」を導入する
- (3) 衆議院議員選挙区画定審議会設置法を改正し「一票の格差」を是正する
- (4) 政治改革を議論する第三者機関「第9次選挙制度改革審議会」を発足させる

経済同友会(2002年10月22日)

央分、地方分を一括集計して、公開・監視することを提言しました。

収支などをインターネットで公開して、アメリカのNPOコモン・コース(政治資金を監視するアメリカの市民団体)のように、NPOなどが分析できるようにすること、また外部の公認会計士による監査の義務付けも必要でしょう。

加えて、政策要望の公開方法も検討すべきです。民主主義とは国民のさまざまな要望を調整するメカニズムであり、政策要望そのものを制限すべきではありません。禁すべきは、それによって不当な利益を得ることです。アメリカでは政治資金の公開が進んでいますが、同時にロビイングに関する法律があり、通常半期ごと、選挙の年は四半期ごとに、どんな人や団体が、どういう政策を要望したか公開されています。

反町 政治資金と要望する政策の内容をあわせて情報公開すれば、政治の透明性をいっそう高められますね。

茂木 また、政党支部設置数に対する規制の導入を提言しています。政治家個人への企業・団体献金が禁止されましたが、それ以降、政党支部が献金の受け入れ先として抜け道的に使われな



いようにすべきです。政党支部は急増し、今や8,700を超えています。支部あたりの金額に上限を設けるか、政党支部の数を制限するか、何らかのかたちで規制すべきではないかということです。

事実上の首相公選制

反町 三つ目の提言である「政権政策集(マニフェスト)と単純小選挙区制の導入」についてうかがいたと思います。

茂木 各政党がそれぞれの主張をぶつけ合い、有権者が自分の要求に近いものを選ぶ。それが民主主義国家の政治システムの基本です。つまり、政策こそは政党の生命線であり、存在意義そのものはずですが、日本の選挙では、どの政党が何を言おうとしているのか、なかなか伝わってこない。また、選挙公約がどの程度達成されたか、きちんと検証されているようには見えません。そのような状況が、政治不信や無党派の増加という現象につながっている一因と思われます。今回、そうした事態を転換する方策として、具体的な政権政策集であるマニフェストの活用を提案しました。いわばこれが提言の目玉です。

反町 民間企業であれば、稟議書というかたちで経営計画・目標や方法、達成時期、資金調達など5W1Hをはっきりさせてから事業に取り組みます。政治においてもそのように明確な設計図があってしかるべきですね。

茂木 イギリスでは、総選挙の前に、各政党がマニフェストで政策を示して戦います。そのように数値目標、達成時期、財政的な裏付けを明示して世に問う。また、総選挙は次期政権を選択する選挙なのですから、与野党とも次期首相候補、閣僚候補を明確にして戦うべきで

す。連立政権なら、勝利したら、どのような連立を組み、誰を首相にするかを示す。選挙後に頭数合わせのために野合するのではなく、はじめから決めておく必要があります。今日の政治不信を招いた原因の一つとして、政党が離合集散を繰り返したことがあると思います。

反町 政党本位の政治の実現のためにもマニフェストには大きな役割が期待されますね。

茂木 各政党はマニフェストの内容を取りまとめる段階で、内部で議論を行うのですから、いったん党として決定すれば、それに従ってもらう。そうすれば党内部の意見の食い違いといった問題も生じにくくなるはずですよ。

反町 合わせて選挙制度を単純小選挙区制へ移行させる必要があると思われませんか？

茂木 政権交代を実現し得る制度として、単純小選挙区制を検討してはどうか、と提言しました。イギリスで首相がリーダーシップを発揮しやすい一つの背景として、下院における単純小選挙区制があります。単独過半数を占める政党が出やすく、政権交代が現実化しやすい。単純小選挙区制で、各政党があらかじめ首相候補とマニフェストを掲げて総選挙を戦う。これが実現すれば、首相公選制に限りなく近い仕組みになります。

首相公選制のメリットは、国民に直接選ばれた首相が国民世論をバックに大胆な施策を実行しやすいことですが、反面、ポピュリズムに陥りやすいというデメリットがあります。その点、あらかじめ首相候補を立て、マニフェストによって政策論を戦わせる選挙は、首相公選制のよい部分を取り入れながら、ポピュリズムの余地を100%とは言いませんが、かなり抑えることができる、実に理に適った方

法だと思えます。

確かに単純小選挙区制にすぐに移行することは難しいかもしれませんが、少なくとも、現行制度の下でできることはすぐに実行していただきたい。総選挙にあたって各政党がマニフェストをつくる。また、連立を組むのであれば、選挙の前にその組み合わせを明らかにする。そして首相候補をはっきりさせて戦うことです。

マニフェストがこの提言の目玉ですが、その他、民意を平等に反映する選挙制度の確立のため、一票の格差²を是正することについて、また今まで申し上げたことをすべて含めて、第9次選挙制度審議会³を発足させて、政治家を除いた第三者で議論すべきではないかと提言しています。以上が昨年10月の提言の内容です。

メディアの役割

反町 日本にマニフェストを成功させ、定着させていく上で、民間部門ではどのようなことが必要ですか？

茂木 私はマスメディアの役割が極めて大きいと思います。今は情報公開の時代と言われていますが、経済社会では、消費者・ユーザーに対する情報公開はかなり進んでいますし、情報の仲介者もいます。あるいは投資家に対する情報公開にも各社力を入れています。

反町 投資情報にしても財務情報の公開とともに、第三者による分析・評価の仕組みも整っています。

茂木 上場企業は財務内容を公開していますが、一般投資家は貸借対照表や損益計算書を見てもよく分かりませんから、証券アナリストが財務諸表から客観的な分析、判断を加える。あるいは財務をチェックする専門家として監査役や公

2 一票の格差：最高裁判決では、衆議院では3倍、参議院では6倍までの格差を合憲としているが、学説では一票の格差は1:2以上を違憲とするのが通説である。現在、衆議院の一票の格差は2.12倍。

3 選挙制度審議会：選挙制度審議会設置法によって設置され、公の選挙及び投票の制度に関する重要事項、国会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める基準及び具体案の作成に関する事項、政党その他の政治団体及び政治資金の制度に関する重要事項について内閣総理大臣の諮問に応じた調査審議する。これまで8回(第8次まで)設置されている。

認会計士が存在するわけです。

同じように政治についても、一般の国民が分かりやすいように分析、説明する機能が不可欠です。シンクタンクやNPOなどがその役割を果たすべきという内容を、2000年12月に出した提言書「市民参加の政治をめざして」において、「政策形成支援組織」として提示しています。しかし、それでも分からない人がいるでしょう。そういう意味で重要なのがメディアです。

反町 各政党の政策を、マニフェストを中心に積極的に取り上げ、国民に分かりやすく解説する。それとともに、与党の業績を評価することも必要です。

茂木 今の政治報道は「解散がいつあるか」といった政局絡みの話題、あるいは政治家のスキャンダルに多大なエネルギーを費やしています。それも重要な情報ですが、もっと本質的な政策論、民主主義のあり方に紙面や時間を割いていただきたい。

反町 外国人記者からは、個人的なスキャンダルを大々的に報道する日本のマスコミのあり方について疑問が呈されているようです。マスコミには、もっと政治家の政策マンとしての資質を中心に報道していただきたいものです。

茂木 マスメディアは広い意味での政治教育を担うポジションにあることを自覚していただきたい。国民は政治家のスキャンダルばかり知らされ、政党の政策については分からない。それが政党離れを進行させているという側面も否定できないのではないのでしょうか。

健全な野党の必要性

反町 以上のような仕組みを持ち込むことによって、政党本位、政策本位の政

治を実現すべきということですね。

茂木 第8次選挙制度審議会の提言にも「政党・政策本位の政治の実現」とありましたが、はかばかしい進展は見られません。政党同士が政策で争う。それが民主主義の基本です。各政党がもっと力を発揮して、そのような健全な民主主義を育てていただきたい。政党が育たなければ、下手をすれば、ポピュリズム、あるいは独裁政治への道をつくりかねません。また、そのような政党がなければ、政権交代も起こらないと思います。

反町 政権交代については、日本に適用しているのは二大政党制か、それとも連立を前提とした多党制がよいのかという議論があるようですが。

茂木 基盤政党があり、それを中心として連立を模索していくのが現実的という意見がありますが、しかし私はやはり政権交代が行われる仕組みを整えた方が健全だと思います。またその方が政治の腐敗も防止できるという利点もあります。政策本位の政治、それに基づく政権交代を実現するには健全な野党が不可欠です。野党には国会での審議拒否といった旧態依然たる対応から脱却して、こらえと自負を持つ。自分たちの考えをはっきり示す。国民に理解してもらえなければ、ここ何年かは野党でいい。その間、さらに力を蓄えよう。ぜひそういう腰の据わった取り組みをしていただきたいと思います。

反町 日本経済団体連合会は、企業献金について、政党の政策を評価して、資金協力するという新方針を打ち出しましたが⁴、正当なロビイング活動としてマニフェストに要望していくことも考えられるのでは？

茂木 政策を見て判断し、政治資金を出す。正論だと思いますが、さらに言え

ば、経済団体として具体的な提言を出していくべきではないでしょうか。「規制緩和」、「減税」といった抽象的なスローガンでなく、具体的な提言を提示する。その提言をマニフェストに取り入れてくれる政党に対して献金する、そういったかたちも考えられるでしょう。

反町 イギリスでは、マニフェストの内容を実際に法案化する過程で「グリーンペーパー」、「ホワイトペーパー」と呼ばれる政策提案書の作成過程において民意を取り入れる仕組みがあります。

茂木 イギリスには主要な経済団体が二つあります。日本経済団体連合会にあたるCBI⁵と経済同友会に似たIoD⁶ですが、それぞれ具体的な政策提言を出しています。日本でも、マニフェストが導入されれば、経済界の要望もより具体的にになっていくものと思われれます。

反町 本日は、貴重なお話をありがとうございました。経済同友会の政治委員会担当副代表幹事として、マニフェストを目玉にした政策提言をまとめられたことは、今後の政策本位の政治改革の実現に資する素晴らしいことであつたと思います。今後のご活躍を祈念します。

キッコーマン株式会社代表取締役社長

茂木 友三郎(もぎ ゆうざぶろう)

1935年千葉県生まれ。1958年慶應義塾大学法学部卒業。1961年コロンビア大学経営大学院経営学修士課程修了。1958年キッコーマン株式会社入社。専務、副社長を経て1995年より同社代表取締役社長(現職)。1995年4月～2003年4月社団法人経済同友会副代表幹事。現在、社団法人日本経営協会(NOMA)会長、米国コロンビア大学名誉理事、文部科学省中央教育審議会委員(副会長)、内閣府国民生活審議会委員、社団法人経済同友会幹事、財団法人産業教育振興中央会会長などを務める。著書に、『摩擦なき国際戦略』(セルネート出版・1988)、『美味良縁 二十五人の昼離交遊録』(日経BP企画・2002)など多数。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。
h-bunka@lec-jp.com

4 日本経済団体連合会は、2025年の将来ビジョン「活力と魅力あふれる日本をめざして」(2003年1月1日発表)において、経済界の考えに共鳴し行動する政治家を支援する方針を表明した。

5 CBI[Confederation of British Industry]: 英国産業連盟。

6 IoD[Institute of Directors]: 「企業および社会全体の価値を増大させること」を目的に設立された、経営者個人を会員とするイギリスの公益団体。

